

# 平成 15年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 14年 11月 20日

上場会社名 北陸瓦斯株式会社

上場取引所 東京証券取引所

コード番号 9537

本社所在都道府県

新潟県

( URL http://www.hokurikugas.co.jp )

代表者 役職名 取締役社長 氏名 敦井 榮一

問合せ先責任者 役職名 取締役総務経理部長 氏名 井口 礼里 TEL (025) 245 - 2211

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 20日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 一 年 一 月 一 日

単元株制度採用の有無 有 ( 1 単元 1,000 株 )

## 1. 14年9月中間期の業績(平成14年4月1日～平成14年9月30日)

(1)経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	12,254	△ 3.8	△ 153	-	△ 51	-
13年9月中間期	12,741	△ 0.6	280	△ 22.2	389	△ 12.1
14年3月期	30,238		2,146		2,340	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
14年9月中間期	△ 27	-	△ 0.57	
13年9月中間期	244	191.8	5.10	
14年3月期	1,571		32.74	

(注)①期中平均株式数 14年9月中間期 47,997,445株 13年9月中間期 48,000,000株 14年3月期 47,998,936株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
14年9月中間期	0.00	-
13年9月中間期	0.00	-
14年3月期	-	5.00

## (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年9月中間期	44,719	29,597	66.2	616.65
13年9月中間期	42,286	28,640	67.7	596.68
14年3月期	45,014	29,928	66.5	623.53

(注) 期末発行済株式数 14年9月中間期 47,996,609株 13年9月中間期 48,000,000株 14年3月期 47,998,469株

期末自己株式数 14年9月中間期 3,391株 13年9月中間期 124株 14年3月期 1,531株

## 2. 15年3月期の業績予想(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

通 期	売上高 百万円	経常利益 百万円	当期純利益 百万円	1株当たり年間配当金	
				期 末 円 銭	円 銭
	30,026	1,593	1,017	5.00	5.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 21円 20銭

※ 上記業績予想に関する事項は、添付資料の5～6ページを参照してください。

## 個別中間財務諸表等

### (1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当中間期 (14.9.30現在)	前 期 (14.3.31現在)	増 減	前中間期 (13.9.30現在)
(資産の部)				
固定資産	40,902,367	40,947,095	44,728	38,439,692
有形固定資産 1,2,3	37,723,375	37,737,919	14,543	35,230,853
製造設備	2,620,400	2,475,177	145,222	2,584,558
供給設備	30,465,361	28,208,340	2,257,020	27,820,177
業務設備	1,214,558	1,236,631	22,072	1,271,765
建設仮勘定	3,423,055	5,817,769	2,394,714	3,554,351
無形固定資産	250,065	271,830	21,764	273,712
鉱業権	500	500	-	500
その他無形固定資産	249,565	271,330	21,764	273,212
投資等	2,928,926	2,937,346	8,419	2,935,126
投資有価証券	1,889,307	1,946,855	57,547	1,963,983
関係会社投資	313,219	313,785	566	313,785
社内長期貸付金	10,548	12,200	1,652	13,978
出資金	6	6	-	6
長期前払費用	19,821	233	19,587	313
繰延税金資産	500,984	470,993	29,991	450,680
その他投資	201,501	199,752	1,749	199,164
貸倒引当金	6,462	6,481	19	6,785
流動資産	3,817,614	4,067,643	250,028	3,847,158
現金及び預金	327,887	616,279	288,391	570,596
受取手形 6	231,689	247,317	15,628	165,069
売掛金	1,465,113	1,813,133	348,019	1,513,421
関係会社売掛金	6,957	14,885	7,928	2,252
未収入金	430,965	389,803	41,162	386,392
製品	44,252	44,106	145	40,014
原材料	74,368	75,626	1,258	89,195
貯蔵品	637,611	529,469	108,141	643,467
前払費用	12,329	200	12,129	12,853
関係会社短期債権	54,354	55,242	887	66,179
繰延税金資産	242,067	228,679	13,387	178,398
その他流動資産	301,992	68,406	233,586	188,416
貸倒引当金	11,975	15,506	3,531	9,101
資産合計	44,719,982	45,014,739	294,757	42,286,850

(単位：千円)

科 目	当中間期 (14.9.30現在)	前 期 (14.3.31現在)	増 減	前中間期 (13.9.30現在)
(負債の部)				
固定負債	8,906,415	7,966,143	940,272	7,585,914
長期借入金 3	5,499,800	4,624,700	875,100	4,257,600
退職給付引当金	1,927,852	1,935,409	7,556	1,960,309
役員退職慰労引当金	681,706	656,462	25,244	631,130
ホルダー開放検査引当金	797,057	749,572	47,485	736,875
流動負債	6,216,503	7,120,254	903,751	6,060,296
1年以内に期限到来の長期借入金 3	1,236,800	1,043,800	193,000	897,800
買掛金	1,215,313	1,475,656	260,343	1,193,683
短期借入金	700,000	-	700,000	900,000
未払金 5	1,113,370	1,469,943	356,573	1,228,048
未払費用	753,870	807,795	53,925	738,967
未払法人税等	129,994	988,409	858,414	228,438
前受金	621,800	519,427	102,372	482,855
預り金	17,688	43,347	25,659	44,812
関係会社短期債務	424,866	769,074	344,208	342,389
その他流動負債	2,800	2,800	-	3,300
負債合計	15,122,918	15,086,398	36,520	13,646,211
(資本の部)				
資本金	-	2,400,000	2,400,000	2,400,000
資本準備金	-	21,043	21,043	21,043
利益準備金	-	600,000	600,000	600,000
その他の剰余金	-	26,179,642	26,179,642	24,853,137
別途積立金	-	23,900,000	23,900,000	23,900,000
中間(当期)未処分利益	-	2,279,642	2,279,642	953,137
その他有価証券評価差額金	-	728,156	728,156	766,458
自己株式	-	500	500	-
資本合計	-	29,928,341	29,928,341	28,640,639
資本金	2,400,000	-	2,400,000	-
資本剰余金	21,043	-	21,043	-
資本準備金	21,043	-	21,043	-
利益剰余金	26,482,500	-	26,482,500	-
利益準備金	600,000	-	600,000	-
別途積立金	24,700,000	-	24,700,000	-
中間(当期)未処分利益	1,182,500	-	1,182,500	-
その他有価証券評価差額金	694,688	-	694,688	-
自己株式	1,168	-	1,168	-
資本合計	29,597,064	-	29,597,064	-
負債資本合計	44,719,982	45,014,739	294,757	42,286,850

## ( 2 ) 中間損益計算書

( 単位：千円 )

科 目		当中間期 ( 14.4 ~ 14.9 )	前中間期 ( 13.4 ~ 13.9 )	増 減	前 期 ( 13.4 ~ 14.3 )
経常損益	製品売上	9,986,053	10,461,312	475,259	25,353,354
	ガス売上 <sup>1</sup>	9,986,053	10,461,312	475,259	25,353,354
	売上原価	4,371,898	4,650,720	278,821	11,803,107
	( 売上総利益 )	( 5,614,154 )	( 5,810,592 )	( 196,438 )	( 13,550,247 )
	供給販売費	4,721,151	4,540,950	180,201	9,335,592
	一般管理費	1,094,433	1,073,358	21,075	2,192,448
	( 事業利益 )	( 201,430 )	( 196,283 )	( 397,714 )	( 2,022,206 )
	営業雑収益	2,268,356	2,280,494	12,138	4,884,966
	受注工事収益	724,996	840,091	115,095	1,809,815
	器具販売収益	1,543,360	1,440,403	102,956	3,075,151
	営業雑費用	2,220,040	2,195,942	24,098	4,760,210
	受注工事費用	720,444	825,533	105,088	1,738,783
	器具販売費用	1,499,596	1,370,408	129,187	3,021,426
	( 営業利益 )	( 153,115 )	( 280,836 )	( 433,951 )	( 2,146,962 )
営業外損益	営業外収益	161,939	171,622	9,683	320,405
	受取利息	192	392	200	631
	受取配当金	21,763	24,592	2,828	58,585
	関係会社受取配当金	18,603	18,603	-	-
	導管修理補償料	59,574	65,874	6,299	143,830
	賃貸料収入	42,469	43,462	993	86,153
	雑収入	19,335	18,697	637	31,203
	営業外費用	60,403	63,108	2,705	127,029
	支払利息	55,272	53,256	2,015	111,056
	雑支出	5,130	9,851	4,721	15,972
( 経常利益 )	( 51,579 )	( 389,350 )	( 440,930 )	( 2,340,338 )	
特別損益	特別利益	-	-	-	136,609
	投資有価証券売却益	-	-	-	136,609
( 税引前中間(当期)純利益 )		( 51,579 )	( 389,350 )	( 440,930 )	( 2,476,947 )
法人税等 <sup>2</sup>		-	120,000	120,000	930,000
法人税等調整額		24,429	24,393	48,823	24,514
中間(当期)純利益		27,149	244,956	272,106	1,571,462
前期繰越利益		1,209,650	708,180	501,469	708,180
中間(当期)未処分利益		1,182,500	953,137	229,363	2,279,642

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産

製品 移動平均法による原価法

原料 移動平均法による原価法

貯蔵品 移動平均法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

導 管 13～22年

機械装置及び工具器具備品 3～20年

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、過去勤務債務は、5年による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異は、各期における発生額について5年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

#### (3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

#### (4) ホルダー開放検査引当金

球形ホルダーの定期開放検査費用の支出に備えるため、必要費用を期間均等配分方式で計上しております。

### 4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項  
消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

#### 追加情報

(自己株式及び法定準備金取崩等会計)

当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響は軽微であります。

なお、「ガス事業会計規則」及び「中間財務諸表等規則」の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の「ガス事業会計規則」及び「中間財務諸表等規則」により作成しております。

これに伴い、前中間期において資産の部に計上していた「自己株式」(前中間期末40千円)は当中間期末においては資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当 中 間 期 (14.9.30現在)	前 期 (14.3.31現在)	前 中 間 期 (13.9.30現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 60,798,410千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 58,898,052千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 57,248,018千円
2 工事負担金等直接圧縮記帳方式による圧縮累計額 15,903,222千円 収用等直接圧縮記帳方式による圧縮額 259,246千円	2 工事負担金等直接圧縮記帳方式による圧縮累計額 15,915,176千円 収用等直接圧縮記帳方式による圧縮額 558,163千円	2 工事負担金等直接圧縮記帳方式による圧縮累計額 15,737,374千円 収用等直接圧縮記帳方式による圧縮額 241,818千円
3 担保資産及び担保付債務 工場財団担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。	3 担保資産及び担保付債務 工場財団担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。なお、当期において工場財団担保の見直しを行なったため担保資産が前期に比べ大幅に減少しております。	3 担保資産及び担保付債務 工場財団担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。
担保資産 製造設備 2,277,405千円 供給設備 9,010,520 合 計 11,287,925	担保資産 製造設備 2,381,893千円 供給設備 9,373,153 合 計 11,755,047	担保資産 製造設備 2,413,169千円 供給設備 19,180,273 業務設備 687,842 合 計 22,281,284
担保付債務 1年以内に期限到来の長期借入金 1,226,800千円 長期借入金 5,469,800 合 計 6,696,600	担保付債務 1年以内に期限到来の長期借入金 1,033,800千円 長期借入金 4,589,700 合 計 5,623,500	担保付債務 1年以内に期限到来の長期借入金 887,800千円 長期借入金 4,217,600 合 計 5,105,400
4 保証債務 ㈱サンバーストにいがたの金融機関からの借入に対する債務保証の金額は6,063千円であります。なお他社との共同保証による実質他社負担額72,764千円は含まれておりません。	4 保証債務 ㈱サンバーストにいがたの金融機関からの借入に対する債務保証の金額は6,535千円であります。なお他社との共同保証による実質他社負担額78,431千円は含まれておりません。	4 保証債務 ㈱サンバーストにいがたの金融機関からの借入に対する債務保証の金額は10,017千円であります。なお他社との共同保証による実質他社負担額120,211千円は含まれておりません。
5 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等については、相殺のうえ24,534千円を未払金に計上しております。	5 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等については、相殺のうえ24,949千円を未払金に計上しております。	5 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等については、相殺のうえ77,745千円を未払金に計上しております。
6 _____	6 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が含まれております。	6 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が含まれております。
	受取手形 27,373千円	受取手形 13,036千円

## (中間損益計算書関係)

当 中 間 期 (14.4~14.9)	前 中 間 期 (13.4~13.9)	前 期 (13.4~14.3)
1 当社の売上高は都市ガス事業の性質上、事業年度の上半期と下半期の売上高に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。 その主な要因は、下半期における暖房用ガスの需要増等によるものであります。	1 _____	1 _____
2 _____	2 法人税等 住民税が含まれております。	2 法人税等 住民税が含まれております。
3 減価償却実施額 有形固定資産 2,050,839千円 無形固定資産 28,510 <hr/> 合 計 2,079,349	3 減価償却実施額 有形固定資産 1,880,664千円 無形固定資産 29,175 <hr/> 合 計 1,909,840	3 減価償却実施額 有形固定資産 3,721,904千円 無形固定資産 58,482 <hr/> 合 計 3,780,386



(リース取引関係)

当 中 間 期 (14.9.30現在)				前 中 間 期 (13.9.30現在)				前 期 (14.3.31現在)																																	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																	
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額																														
	千円	千円	千円		千円	千円	千円		千円	千円	千円																														
工 具 器 具 備	402,451	202,449	200,001	工 具 器 具 備	311,016	158,487	152,529	工 具 器 具 備	417,216	196,835	220,380																														
車 両 運 搬 具	9,680	3,091	6,589	車 両 運 搬 具	7,050	3,347	3,703	車 両 運 搬 具	9,680	1,477	8,202																														
合 計	412,131	205,540	206,591	合 計	318,066	161,834	156,232	合 計	426,896	198,313	228,583																														
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いと認められるため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1 年 内</td> <td>79,692千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>126,898</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>206,591</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いと認められるため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 当中間期の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>42,807千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>42,807</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1 年 内	79,692千円	1 年 超	126,898	合 計	206,591	支払リース料	42,807千円	減価償却費相当額	42,807	<p>同左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1 年 内</td> <td>62,040千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>94,191</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>156,232</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>3. 当中間期の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>33,483千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>33,483</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>				1 年 内	62,040千円	1 年 超	94,191	合 計	156,232	支払リース料	33,483千円	減価償却費相当額	33,483	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと認められるため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1 年 内</td> <td>81,086千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>147,496</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>228,583</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと認められるため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>73,394千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>73,394</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>				1 年 内	81,086千円	1 年 超	147,496	合 計	228,583	支払リース料	73,394千円	減価償却費相当額	73,394
1 年 内	79,692千円																																								
1 年 超	126,898																																								
合 計	206,591																																								
支払リース料	42,807千円																																								
減価償却費相当額	42,807																																								
1 年 内	62,040千円																																								
1 年 超	94,191																																								
合 計	156,232																																								
支払リース料	33,483千円																																								
減価償却費相当額	33,483																																								
1 年 内	81,086千円																																								
1 年 超	147,496																																								
合 計	228,583																																								
支払リース料	73,394千円																																								
減価償却費相当額	73,394																																								

(有価証券関係)

当中間会計期間、前中間会計期間及び前期のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。